



会 長	副 会 長		庶務理事	会計理事	事務局長
次 長	課 長	課長代理	係 長	担 当	受 付

日医発第 658 号（介護）（地域）
令和 7 年 7 月 24 日

都道府県医師会
担当理事 殿

日本医師会常任理事
坂 本 泰 三
（公 印 省 略）

令和 7 年度厚生労働省委託事業

「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」における
「在宅医療提供機関における BCP（事業継続計画）策定支援研修」及び
「連携型 BCP・地域 BCP 策定に関するモデル地域事業」
の実施について

厚生労働省においては、在宅医療提供機関の災害時における医療提供体制を充実・強化するため、BCP（業務継続計画）策定に必要なスキルやノウハウを在宅医療提供機関等の担当者に習得していただき、災害に強い在宅医療提供体制の構築を図ることを目的に、令和 7 年度厚生労働省委託事業「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」が実施されます。

当該委託事業において、今般、添付資料のとおり、「在宅医療提供機関における BCP（事業継続計画）策定支援研修」（添付資料の別紙 1、9 月 5 日（金）申込締切）及び「連携型 BCP・地域 BCP 策定に関するモデル地域事業」（添付資料の別紙 2、8 月 8 日（金）正午申込締切）が実施され、参加募集の案内について周知依頼がありましたので、ご連絡申し上げます。

なお、「連携型 BCP・地域 BCP 策定に関するモデル地域事業」（添付資料の別紙 2）については、10 地域程度の参加が想定され、自治体、あるいは医療機関又は医療系職能団体が主体となり、自治体や医療機関等をはじめとした地域一体での取組みとなるような要件となっております。このため、自治体等から協力依頼がありました際には、ご対応いただきたくお願い申し上げます。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知の上、郡市区医師会および会員への周知方につきご高配を賜りますようお願い申し上げます。

(添付資料)

- 令和 7 年度厚生労働省委託事業「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」における「在宅医療提供機関における BCP（事業継続計画）策定支援研修」及び「連携型 BCP・地域 BCP 策定に関するモデル地域事業」の実施について（周知依頼）
(令 7.7.16 厚生労働省医政局地域医療計画課 事務連絡)

事 務 連 絡
令和 7 年 7 月 16 日

公益社団法人 日本医師会 御中

厚生労働省医政局地域医療計画課

令和 7 年度厚生労働省委託事業
「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」における
「在宅医療提供機関における BCP（事業継続計画）策定支援研修」及び
「連携型 BCP・地域 BCP 策定に関するモデル地域事業」
の実施について（周知依頼）

平素より、厚生労働行政の推進に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

厚生労働省においては、在宅医療提供機関の災害時における医療提供体制を充実・強化させるため、BCP（業務継続計画）策定に必要なスキルやノウハウを在宅医療提供機関等の担当者に習得していただき、災害に強い在宅医療提供体制の構築を図ることを目的に、令和 7 年度厚生労働省委託事業「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」（以下「本事業」という。）を実施いたします。

本事業において、「在宅医療提供機関における BCP（事業継続計画）策定支援研修」及び「連携型 BCP・地域 BCP 策定に関するモデル地域事業」を実施することとしているところ、今般、本事業の受託者から、別紙 1 及び 2 のとおり参加募集の案内がありましたので、これを御了知いただくとともに、貴下団体会員等に対して周知いただきますよう、御協力方よろしくお願いいたします。

なお、本事業に関する照会等は各別紙に記載の問い合わせ先まで御連絡ください。

【事業所管部署】

厚生労働省医政局 地域医療計画課

外来・在宅医療対策室

E-mail : gairai-zaitaku@mhlw.go.jp

令和7年度厚生労働省委託事業

「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」

在宅医療提供機関における BCP(事業継続計画)策定支 援研修の募集について



近年多発している自然災害や感染症等の発生時においても、在宅療養患者に対して継続して医療を提供し続ける必要があります。しかし、これまでの入院医療を想定したBCPの枠組みでは対応できないなどの理由から、在宅医療提供機関等ではなかなかBCP策定ができていないという実態があります。

そこで本研修は、在宅医療提供機関等の災害時における医療提供体制を充実・強化させるため、在宅版BCPの策定支援研修を実施し、災害に強い在宅医療提供体制の構築を図ることを目的としています。

BCPの策定に課題を感じている場合や策定したBCPの見直しを検討されている場合は、ぜひ、日程ご調整のうえ、この機会に奮ってご応募ください。



開催日時

No.	コース名	第1回	第2回	時間
①	無床診療所Aコース	10/11 (土)	1/24 (土)	14:00～17:00
②	無床診療所Bコース	11/22 (土)	1/31 (土)	
③	病院・有床診療所コース	10/25 (土)	2/7 (土)	
④	訪問看護事業所コース	10/18 (土)	1/10 (土)	

※ 無床診療所コースは同内容のコースを2回開催します。申込時に第一希望、第二希望のコースをご回答ください。(ただし、ご希望に添えないこともありますのでご了承ください)



申込締切

全コース 令和7年9月5日 (金)



選定結果通知

全コース 申込締切日から10営業日以内にメールで通知します。



開催方法

WEB開催(Zoom)



定員

各コース 70施設 (一施設4名まで)



受講者の要件

- いずれのコースも「BCP策定を担当する職員」が参加してください。
- ①②無床診療所コースは「院長」の参加が必須となります。
- ③病院・有床診療所コースは「医師」の参加が必須となります。
- ※ ③病院・有床診療所コースは、ぜひ多職種での参加をご検討ください。



申込方法

下記URL又はQRコードからお申込みください。

(URL) : <https://forms.office.com/e/z0n0WVxpwe>

- 申込は施設ごとに代表の方が1回のみ行ってください。
- 自施設に合ったコースを選択しお申込みください。
- WEBで申込できない方は、裏面「本研修に関するお問い合わせ先」のメールアドレスまでご連絡ください。





研修プログラム 策定委員

山岸 暁美 慶應義塾大学医学部公衆衛生学教室
一般社団法人コミュニティヘルス研究機構 機構長・理事長
池上 徹則 大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院 救急科主任部長
鎌田 徹 社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 病院長
清水 政克 医療法人社団清水メディカルクリニック 理事長
古屋 聡 山梨市立牧丘病院 整形外科・訪問診療医師



出欠確認

- ・ 受講後アンケートへの回答をもって出席とします。
- ・ 第1回目、第2回目の研修の最後に、研修画面にWebアンケートフォームのQRコードを投影しますので、お手持ちのスマートフォン等よりご回答をお願いいたします。
- ・ 事情により研修終了時にアンケートに回答できない場合は、事務局宛てご相談ください。

修了証の発行

修了証発行の要件は下記のとおりです

- ・ 以下の要件を満たした場合に、研修終了後に修了証を発行します。
 1. 自施設から参加した者全員が2回とも研修に参加し、受講後アンケートによって出席が確認された。
 2. 研修内で提示された課題に取り組んだ。

必要機材

本研修はZoomによる「オンライン形式」のため、下記環境をご準備ください

- ・ 1施設につき、Zoomアカウントは1つまでとし、1台のPCから自施設内の受講者が全員受講できるようにご準備ください。
- ・ スピーカー、マイク、カメラをご準備ください。また、研修中マイクとカメラを使用できる環境を整えてください。
- ・ 最新のZoomアプリまたはブラウザで参加できるようにしてください。
- ・ Zoomのログインに使用するメールアドレスをご準備ください（フリーアドレス可 Yahoo!メール、Gmail等）。

その他

以下の事項についてご了承ください

- ・ 本研修内でBCP策定に関する課題が提示されますので、必ずご提出ください。
- ・ 本研修に関する事項は、代表者（申込者）宛にご連絡いたしますので、代表者（申込者）は自施設の参加者へ確実に伝達をお願いいたします。
- ・ 本事業にかかるフォローアップ調査等にもぜひご協力ください。

本業務における情報の取り扱いについて

- ・ 本事業申込時にご記入いただく情報および本事業の参加による成果物を含む情報は厚生労働省医政局地域医療計画課、本事業受託者へ提供、また必要に応じて都道府県、市区町村に提供し、本事業の企画・運営・調査以外の目的で利用しません。
- ・ 個人情報の開示・訂正・削除については事務局宛てにご連絡ください。

本研修に関するお問い合わせ先

- ・ 事務局 有限責任監査法人トーマツ
- ・ 電話 080-3537-1847（受付時間：平日9時から17時まで（年末年始を除く））
- ・ email zaitaku_bcp@tohmatu.co.jp

連携型 BCP・地域 BCP 策定に関する モデル地域事業実施地域の募集

別紙 2

【事業趣旨】

ヘルスケア提供機関において、発災後の医療・ケアサービスの継続は大きな課題であり、いわゆる災害弱者・要配慮者への対応を含め、平時より更なる医療介護福祉連携の重要性が増す。特に、在宅医療・ケア提供の継続のためには、病院・診療所・訪問看護・介護・福祉施設を含めた地域包括ケア・地域共生社会構築の文脈での連携が重要である。したがって、自施設（機関型）の BCP のみならず、同業・類似事業所間の連携による連携型 BCP、さらには、その地域全体の医療・ケアの継続と早期復旧を目的とする地域 BCP ヘスケールアップしていく必要がある。先進的に連携型 BCP・地域 BCP 策定に取り組む地域をモデルとし、今後の全国展開に資するプロセス、使用されるツール類を創出することを事業趣旨とする。

【実施概要】

●対象地域

募集要件は、厚生労働省ホームページに掲載されている「BCP 策定の手引き」にある連携型 BCP・地域 BCP の定義を理解した上で、1)医療機関または医療系職能団体が参画又は協力していること、2)自治体が参画または協力していること、3)対象地域において、連携型 BCP、地域 BCP への取り組みに着手する関係者のコンセンサスがあること、4)今年度内に達成したい目標が明確にあり一定の成果が期待できること、の4点とする。モデル地域の選定は、厚生労働省担当課及び本事業内に設置された専門家委員会の協議で行う。

●実施内容

地域内の解決したい課題をもとに、地域 BCP の策定を支援する専門家委員会と協議のうえ、取り組み内容や成果案を決定し、専門家委員会メンバーの伴走支援を得ながら事業を実施する。

モデル地域に選ばれた場合、事業実施に係る費用は参加者負担となる。

●実施期間

決定日から令和 8 年 2 月 28 日まで

【伴走支援者】

【BCP 専門家委員会委員長】

山岸 暁美 慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室
一社)コミュニティヘルス研究機構 機構長・理事長

【専門家委員】（五十音順）

池上 徹則 大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院 救急科主任部長
鎌田 徹 社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 病院長
清水 政克 医療法人社団清水メディカルクリニック 理事長・副院長
古屋 聡 山梨市立牧丘病院 整形外科・訪問診療医師

【申込方法】

8 月 8 日(金)正午までに申し込みフォームに
必要事項を入力の上お申し込みください。

URL: <https://forms.gle/ZZjoRi7L2zNGbGFB7>

※複数の市町村・団体等で連携してご参加を希望される場合、代表者 1 名がお申し込みください。



<当該事業に関する問い合わせ先> 在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業

モデル地域事業事務局(コミュニティヘルス研究機構内) homecare-providers2021@healthcare-bcp.com

※本モデル地域事業は、「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」の受託者の有限責任監査法人トーマツからコミュニティヘルス研究機構が委託を受けて行うものです。

本事業の実施にあたり、有限責任監査法人トーマツからご連絡やご協力をお願いがある場合がありますが、予めご了承ください。